平成 25 年 11 月 8 日

各 位

会 社 名： 富士石油株式会社
代表者名： 取締役社長　関屋 文雄
（コード番号：5017 東証第一部）
問合せ先： 総務部 IR･広報グループ　岩本 巧
TEL：(03)5462-7803
（URL http://www.foc.co.jp）

平成 26～28 年度中期事業計画の策定について

今般、当社グループは、平成 26～28 年度（2014～2016 年度）中期事業計画を策定いたしましたので、その概要を以下のとおりお知らせいたします。

記

1. 基本方針

当社は、純粋持株会社から石油精製・石油製品販売事業等を営む事業会社へと移行したことにより、グループの中核事業会社として自らの事業に注力するとともに、グループ全体の更なる発展を目指していく。
また、グループ各社とともに、従来にも増して経営の効率化、収益性の向上および競争力の強化に努めつつ、事業環境の変化を先取りした事業展開と持続可能な成長を図るものとする。
以上の基本方針の下、本計画対象期間である平成 26～28 年度の3年間を、新生富士石油として安定収益基盤を確保しつつ、エネルギー企業として新たな一歩を踏み出すための期間と位置付け、そのための道標として本計画を策定するものである。

2. 取り組むべき課題

石油産業を取り巻く事業環境がより一層厳しさを増している中で、当社の強みを最大限に活かし、また、事業機会を確実にとらえることで企業価値向上を目指すために、本計画期間中以下の課題に取り組む。

(1) 高度化した袖ケ浦製油所設備の最大活用、安全・安定操業の継続、高稼働維持
(2) 製品の高付加価値化・更なるコスト削減等により収益性の向上を図り、立地上優位な東京湾内に存する製油所としてトップクラスのコスト競争力を堅持
(3) 袖ケ浦製油所の電力および用役コスト削減、原油選択のフレキシビリティー拡大、石油ピッチの付加価値向上が期待される石油ピッチを燃料とする自家用BTG（ボイラー・タービン・ジェネレーター）の導入に向けた検討
(4) 新規化成品事業の展開、石油ピッチを燃料とする売電事業、水素社会に向けた事業など、袖ケ浦製油所の事業基盤を活用した新事業に関する情報収集および経済性・競争力評価

3. 収益計画(連結)

(単位:億円)

	平成 25 年度 (見通し)	平成 28 年度 (計画)	増減
売上高	7,170	6,700	△470
営業利益	30	75	45
経常利益	5	45	40

＊平成 28 年度営業利益、経常利益には在庫影響を含まない

計画の前提条件: 原油価格(ドバイ原油) 100ドル/バレル

為替レート 100 円/ドル

4. 投資計画

本計画期間内においては省エネルギー、安全対策および操業維持目的を中心に、総額 110 億円の設備投資を実施する。

5. 資金計画(平成 26～28 年度累計)

キャッシュ・イン	340 億円	税引後純利益 120 億円、減価償却費 220 億円
キャッシュ・アウト	110 億円	設備投資
フリー・キャッシュ・フロー	230 億円	資金バランスを考慮しつつ借入金返済、株主還元、次期の設備投資等に充当する。

6. 株主還元

中・長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、業績および資金バランス等を勘案の上、安定的な配当の継続に努める。

以 上

予想数値に関する留意事項

本資料記載の予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報をもとに、当社が計画・予測したものであります。実際の業績などは、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる場合があります。